

ウィークリー・マーケット・レポート

2015年6月22日

✓ 外国為替市場

通貨		6月19日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載				
主要国	米国・ドル	122.71	123.39	-0.55%
	ユーロ	139.28	139.02	+0.19%
	英国・ポンド	194.90	191.99	+1.51%
	カナダ・ドル	100.03	100.16	-0.13%
	オーストラリア・ドル	95.37	95.38	-0.02%
	ニュージーランド・ドル	84.81	86.23	-1.65%
新興国	ブラジル・レアル	39.604	39.548	+0.14%
	メキシコ・ペソ	7.997	8.009	-0.15%
	トルコ・リラ	45.502	45.468	+0.08%
	南アフリカ・ランド	10.090	9.968	+1.22%
	インドネシア・ルピア※	0.920	0.925	-0.54%
	中国・人民元	19.756	19.877	-0.61%

※100外貨あたりの対円レートを表示

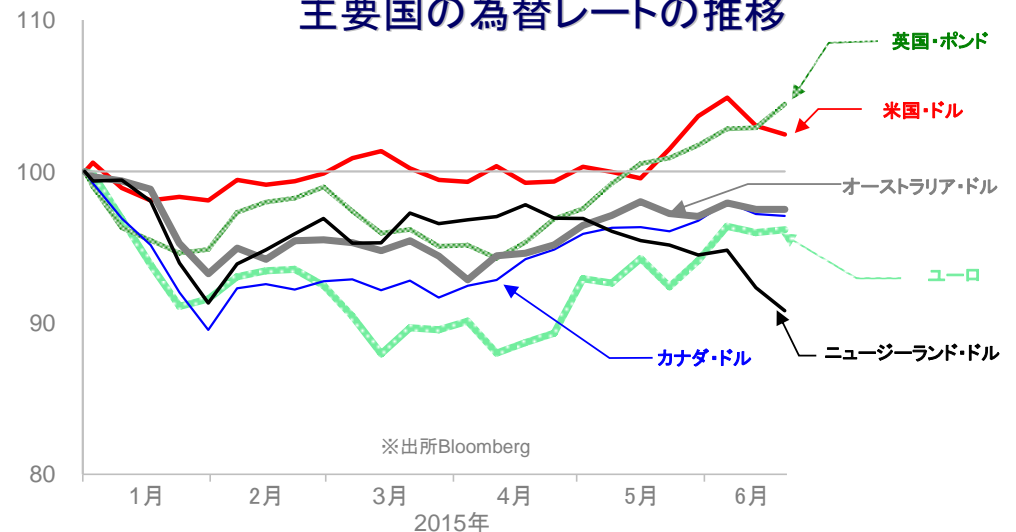
📎 マーケットの動き

米国では、FOMC参加者による政策金利見直しにおいて、年内に利上げを開始し、2016年以降の利上げペースについては前回の予測よりも緩やかとの見方が示された。5月の鉱工業生産は前月から減少し、住宅着工件数が市場予想を下回ったものの住宅建設許可件数は前月から大幅に増加した。消費者物価指数は市場予想に対して、小幅の伸びにとどまった。ドイツでは、6月のZEW景況感指数が3カ月連続の低下となった。ギリシャ支援問題を巡る協議は、ユーロ圏財務相会合において合意に至らず、翌週の同首脳会合に持ち越された。日本では、日銀総裁は前週の発言に関して、名目ベースでの円安を望んでいないと言ったわけではないと述べた。

米国・ドルは、将来の利上げペースは緩やかとの見方が広がる中、主要国通貨、新興国通貨に対して概ね小幅に下落

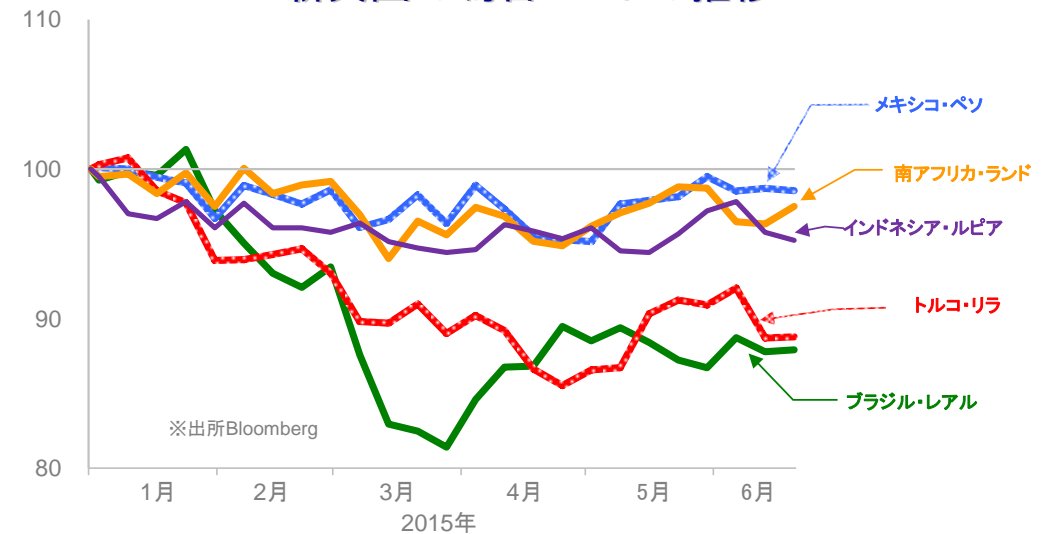
- 英国・ポンドは、賃金の伸びが加速するなど雇用情勢の改善が確認されたことから上昇
- ニュージーランド・ドルは、1~3月期の実質GDP成長率が減速し、追加利下げ観測が広がったことから下落
- 南アフリカ・ランドは、4月の小売売上高が市場予想を上回ったことから上昇
- オフショア人民元建て社債の発行実績のあるメガバンクの、日本国内において初となる同社債の発行決定が報道された

主要国の為替レートの推移



※出所Bloomberg

新興国の為替レートの推移



※出所Bloomberg

※各為替レートの2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

2015年6月22日

株式市場

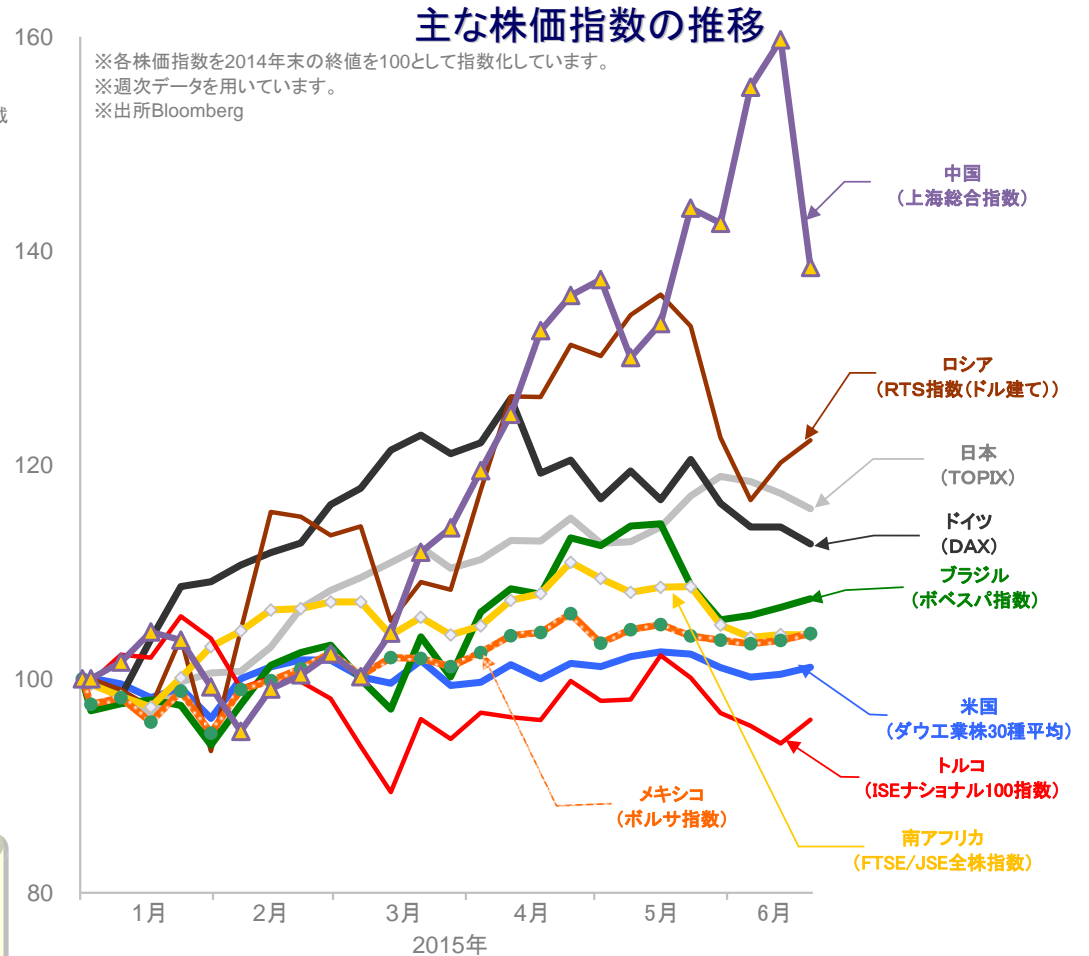
国	株価指数	2014年末比		
		騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
日本	日経平均株価	-1.14%	15.61%	
	東証株価指数(TOPIX)	-1.24%	15.88%	
	JASDAQ INDEX	-0.24%	13.16%	
米国	ダウ工業株30種平均	0.65%	1.08%	
	S&P500	0.76%	2.48%	
北米	ナスダック総合株価指数	1.30%	8.04%	
	S&Pトロント総合指数	-0.60%	0.14%	
主要国	英国	FTSE100	-1.10%	2.20%
	ドイツ	DAX	-1.40%	12.59%
欧州ほか	フランス	CAC40	-1.75%	12.70%
	イタリア	FTSE MIB	-0.78%	19.40%
オーストラリア	S&P/ASX200指数	0.93%	3.44%	
	中国	上海総合指数	-13.32%	38.45%
アジア	韓国	韓国総合株価指数	-0.25%	6.86%
	香港	ハンセン指数	-1.91%	13.37%
新興国	台湾	台湾加権指数	-0.90%	-0.96%
	インド	S&P BSE SENSEX	3.37%	-0.67%
ロシア	RTS指数(ドル建て)	1.74%	22.28%	
	トルコ	イスタンブール100種指:	2.39%	-3.81%
の	ブラジル	ボベスバ指数	0.75%	7.48%
	メキシコ	ボルサ指数(IPC)	0.63%	4.24%
南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	-0.04%	4.09%	

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

マーケットの動き

世界の株式相場は、米国では将来の利上げペースが緩やかとの見方から小幅に上昇。一方、欧州ではギリシャ支援協議を巡る不透明感が重しとなり小幅に下落

- 日本の大手自動車メーカーの株主総会において、議決権のついた換金制限のある種類株式の導入が可決された
- 中国では、このところの相場上昇に対する警戒感が広がる中、大型IPOによる需給悪化懸念もあり、大幅に下落



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

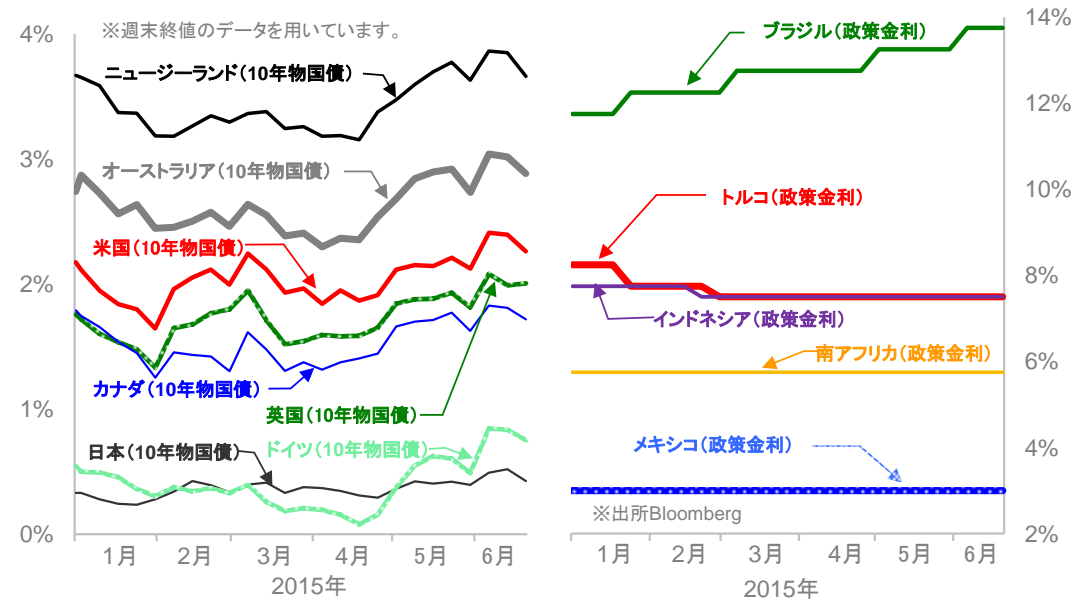
ウィークリー・マーケット・レポート

2015年6月22日

金利

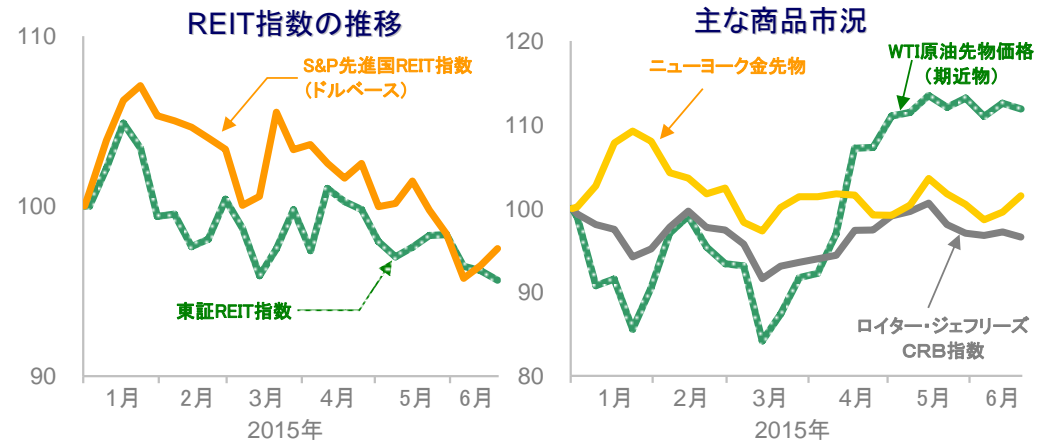
国	6月19日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.423%	0.518%	-0.095%
米国	2.259%	2.393%	-0.134%
ドイツ	0.752%	0.834%	-0.082%
英国	2.005%	1.988%	+0.017%
カナダ	1.716%	1.807%	-0.091%
オーストラリア	2.882%	3.016%	-0.134%
ニュージーランド	3.659%	3.848%	-0.189%
新興国			
ブラジル	13.75%	13.75%	±0.00%
メキシコ	3.00%	3.00%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	5.75%	5.75%	±0.00%
インドネシア	7.50%	7.50%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

	6月19日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1815.21	1826.10	-0.60%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	248.33	245.82	+1.02%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	59.61	59.96	-0.58%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	222.13	223.53	-0.63%
ニューヨーク金先物(8月限月)	1201.90	1179.20	+1.93%



※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

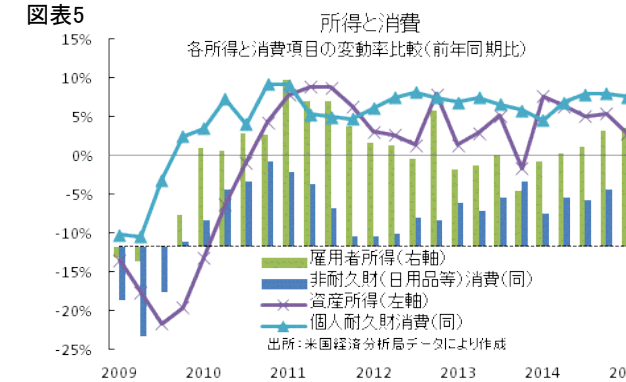
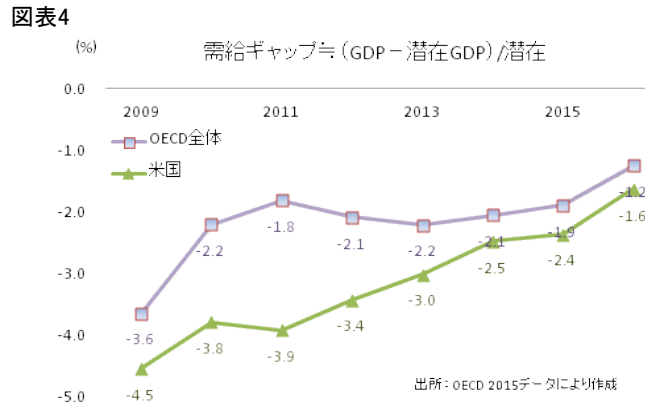
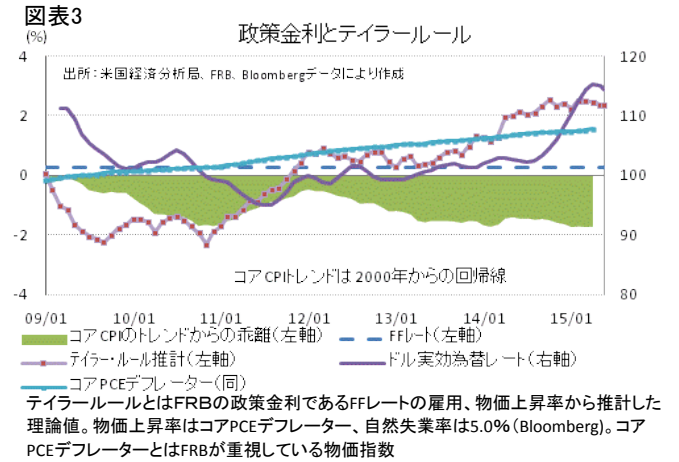
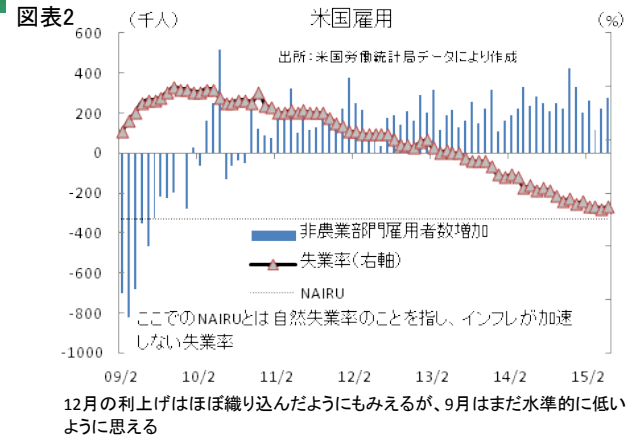
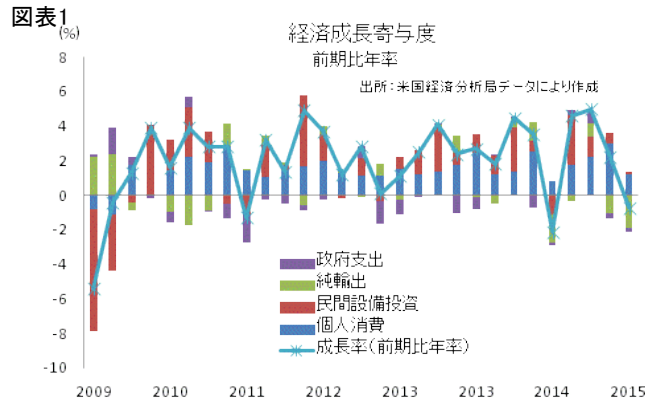
マーケットの動き

主要国の長期金利は、ギリシャ支援協議を巡る不透明感から概ね低下し、ニュージーランドではGDP統計を受けて低下幅が拡大
 ○ 日銀とFRBは現行の金融政策の継続、インドネシアでは政策金利の据え置きを決定
 ○ 日銀は2016年以降の金融政策決定会合の運営について、展望レポートを年4回公表し(従来は2回)、その中間を含めて決定会合を年8回とFOMCやECB理事会と同程度の頻度で開催するとともに、会合終了後1週間をメドに「主な意見」の公表を決定

※各指数は、2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ FOMC、米国経済と利上げ時期を巡る観測



米国経済は、欧州経済が停滞し中国経済成長率が鈍化する中でも良好なパフォーマンスを実現していたが、寒波など異常気象の影響もあって2月辺りから失速観測も始まっていた。2015年1～3月期の成長率はドル高を受けた純輸出の減少でマイナス転換したが、FRBは金融政策スタンスを従前から変更せず、景気回復を前提に年内の利上げが適正としており、今回のFOMCでも同じ姿勢をみせている(図表1、3)。これは雇用情勢の回復や賃金上昇(時間当たり、週当たり平均賃金の上昇など)が背景にあるとされる(図表2)。懸念されていたデフレ圧力については、消費者物価は抑圧されているが、コアPCEデフレーターは着実に上昇している。同圧力はマイナスのGDPギャップそのものと思われる。しかしこれまで物価上昇率の抑制要因になっていた同ギャップもOECDでは2016年にかけて縮小すると予想している(図表4)。テイラー・ルールでは失業率が自然失業率≒NAIRU(図表2)に接近しているため利上げを示唆している(図表3)。失業率低下や賃金上昇によるデフレ圧力の後退が予想されていることから、年内利上げ開始は市場関係者の大多数の見方と思われる。ただ今回のFOMC後9月の利上げに関しては不透明感が強まった。

先日のGDP統計では、過半を占める個人消費はこれまで順調に拡大してきたが、直近では陰りもみられた(図表1)。これは雇用者所得や資産所得の伸び悩みも影響しているとみられる(図表5)。一方、足元の小売売上は上昇したが、異常気象の影響の剥落によるものと思われる。特に資産所得は耐久財(消費全体のシェアでは11%程度だが変動は他消費よりも大、2015年1～3月)への影響も大きいと注視する必要があると考えられる(図表5)。これまでの9月利上げを織り込む市場の動きが報道されていたが、FFレート先物では9月利上げに関してはほとんど織り込まれていないようにみえる(6月17日で9月限の利回り換算0.13%、12月に関しては9月の有無にかかわらず利上げを予想した動きがみられる。図表6上)。FOMC参加者の予想する2015年末のFFレート水準に関しても、0.375%が5名(前回1名)に増えた一方で0.625%が5名(同7名)に減るなど利上げ開始時期の後退を思わせる。さらには、2016年末については3%以上がゼロ(同3名)となり、委員の見方も全体的に下方シフトしている。金融政策に敏感とされる2年国債の利回り推移をみても今年1月とほぼ同水準となっており、9月利上げに関しては現時点では不透明で、今後公表される強めの経済指標次第と思われる。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。